

病院名：がんセンター病院

計画体系	項目番号	課題に対する取組	2023年度実施する具体的な取組		2024年度実施する取組
			計画	結果	予定
基本方針1 県内の中核機関としての役割・機能の発揮	1-1	県内のがん医療の質を向上させるために、愛知県がん診療連携協議会の議長としての中心的な役割を果たし、県内のがん医療の均てん化とレベルアップのための教育・研修を行う。	薬剤師、臨床検査技師、がん看護ジェネラリストナース育成、相談支援、院内がん登録などの職種別研修に加え、緩和ケアチーム研修、がん化学療法チーム研修会などのチームで参加する研修も検討し、全10回以上行う。	薬剤師研修を1回、臨床検査技師等研修を1回、がん看護ジェネラリストナース研修は9回、相談員研修会は2回、院内がん登録実務者研修会は2回、緩和ケア研修会は1回、緩和ケアチーム研修は1回、がん化学療法チーム研修およびピアランスケア研修（合同開催）は1回と、計10回以上開催した。	引き続き、薬剤師研修、臨床検査技師等研修、がん看護ジェネラリストナース研修、相談員研修、院内がん登録実務者研修など各職種毎の研修、緩和ケアチーム研修、がん化学療法チーム研修などチームで参加する研修、緩和ケア研修やピアランスケア研修などのテーマ毎の研修などを企画・開催する。
	1-2	愛知県がん診療連携協議会の活動内容として、院内がん登録のデータや診療実績等について情報発信する体制を充実する。	院内がん登録でみる愛知県のがん診療〈施設別集計〉について冊子化し、各がん診療連携拠点病院への配布や協議会ホームページでの公開を行う。また、がん診療連携協議会のホームページについて、他都道府県の事例を参考にコンテンツを充実させていく。	院内がん登録でみる愛知県のがん診療〈施設別集計〉については、〈2019年診断症例〉に引き続き、〈2022年診断症例〉についても冊子化を行い、各拠点病院への配布を行った。	院内がん登録でみる愛知県のがん診療〈施設別集計〉を、できるだけ早くがん診療連携協議会ホームページに掲載するよう各手続きを進める。また、〈2023年診断症例〉について各拠点病院へ還元のため、冊子化あるいはPDF化を行う。さらに、新規で〈2011-2015年診断症例〉の生存率の施設別集計を実施する。
	1-3	がんゲノム医療の推進を行うため、がんゲノム情報に基づいた研究や治療薬開発・治験など、院内に留まらず地域医療機関と協働するとともに教育体制を整えるなど、がんゲノム医療拠点病院の機能の充実を図る。	治験・臨床試験紹介窓口を充実させ、院外からの治験問い合わせに迅速に対応することで、院内で実施されている治験にスムーズにつながる。各地域の中核病院に当院のゲノム医療を紹介するとともに、WEBを通じた相談会・勉強会を行い、県内のゲノム医療の均てん化を図る。	治験・臨床試験紹介窓口の敷居を下げた結果、年間200件を超える問い合わせがあり、治験につながる例も認められた。地域の基幹病院に挨拶回りをし、WEBを通じた相談会・勉強会を年間4回開催した結果、ゲノム医療連携病院からの紹介が増加した。	引き続きWEBおよび対面での相談会・勉強会を行い、県内のゲノム医療の均てん化を図る。
	1-4	AYA世代などの患者の年齢、社会・心理的背景並びに病態等を踏まえ、予防も含めたトータル支援が可能な体制を整えるため、入院支援センターの設置を含めた地域医療連携・相談支援センターの充実に取り組み、受診前から退院後の長期フォローまでワンストップで対応する。【重点】	MSW1名・看護師3名の増員に伴い、在宅療養支援の強化、経済的困難者への早期介入を図る。それに伴い、入院支援センターの患者に外来から介入できる体制構築の検討をすすめる。	MSWは募集したが採用者がなく、看護師3名の増員となった。退院調整部門体制強化から開始し、8月から入院支援センターの算定開始。退院調整に関わる内容充実を取り組んでいる。12月からは入院支援センターの取り組みを実施し入院支援センターの算定開始に至った。土台となる体制の構築を進めた。	入院前支援の充実を図るためには、身体アセスメントも必要であり、身体観察ができる個室が必要となる。次年度は現在の問診カウンター場所を相談支援センター内に移動し、患者導線も配慮した相談支援センターとして機能できるようにする。
	1-5	がん医療に携わる医療従事者への研修や緩和ケアチーム・緩和ケアセンター等の機能強化を通じ、がんと診断された時から患者とその家族が全人的な緩和ケアを受けられるよう、緩和ケア病棟の設置も含め、緩和ケア提供体制の充実を検討する。	基本的緩和ケアの質を高めるために、緩和ケア研修会（1回）と院内外の医療従事者に対する地域緩和ケア連携勉強会や意思決定に関する研修会等を10回程度開催する。経営状況を踏まえ、将来の緩和ケア病棟開設を念頭に専門的緩和ケア提供者の増員および充実を検討する。	研修会については、緩和ケア研修会を含め計12回地域との連携を行うべく開催した。緩和ケア提供者は欠員が出ており、体制について検討した。	緩和ケアセンター機能はセンターのある場所と緩和ケア外来がある場所が離れてしまうため、機能の分断化が生じるリスクがある。機能分断が起きないように整理する。また、現在の人員配置についても引き続き検討する。

病院名：がんセンター病院

計画体系	項目番号	課題に対する取組	2023年度実施する具体的な取組		2024年度実施する取組
			計画	結果	予定
基本方針2 高度で良質な医療の提供とエビデンスの発出	2-1	定期的に第三者機関である医療安全監査委員会を開催するなどして医療の質・機能を継続的に評価・整備する文化を醸成し、患者の視点に立った安全かつ質の高い医療の提供を推進する。	第3者機関である医療安全監査委員会を2回/年開催する。1回目は6月を計画している。また特定機能病院間でのピアレビューも開催予定である。院外の評価をふまえ、患者の視点に立った安全かつ質の高い医療の提供を推進できるよう院内での活動を行う。	第3者機関による医療安全監査委員会、特定機能病院間でのピアレビューは左記計画通り実施することができた。ピアレビューでは他の特定機能病院の医療安全に関する活動を知ることができ、参考になることが多く、助言を基に業務の見直しを行った。	今年度同様に定期的に第3者機関である医療安全監査委員会と特定機能病院間のピアレビューを実施し、患者の視点に立った安全かつ質の高い医療の提供を推進する。そのためにも、定期的に医療安全管理部門での院内ラウンドを実施し、評価、フィードバックを行う。
	2-2	臨床試験部の体制整備・組織改編を推進し、研究所と協力して、自立した先端医療開発を支援する横断的な組織を設置し、新規薬剤及び新規機器開発の拠点を目指す。	研究所と協力して、現状の治験及び治験以外の臨床研究の実施件数の増加・業務の効率化を目指した組織改編を行う。さらに、新規薬剤及び医療機器の開発体制について国内外で調査を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>治験に関する業務の効率化を目指し、治験文書の電子管理システムを導入した。また、遠隔治験のシステムを構築し、実施した。治験以外の臨床試験の質の向上を目指し、センター内でモニタリングを行う体制（外部委託も含む）を構築、稼働した。</li> <li>治験に関する業務の効率化を目指し、治験文書の電子管理システムを導入した。また、遠隔治験のシステムを構築し、実施した。治験以外の臨床試験の質の向上を目指し、センター内でモニタリングを行う体制（外部委託も含む）を構築、稼働した。</li> </ul>	治験の業務改善や早期開発(第1相試験)の治験の実施件数の増加を目指し、国立がん研究センター中央病院・東病院へCRC等を研修目的で派遣する。治験の倫理審査委員会について、審査の中央化に対応できる委員会の構築をはかる予定。また、開発体制整備のため、海外でのFMV(市場適正価格)に基づく治験算定を参考とし、令和6年度から導入する。
	2-3	研究所と協力して横断的な組織を設置し、リスク評価に基づく未発症のがんのサーベイランスを含む一次・二次予防医療を他施設と連携して進める。また遺伝性疾患のリスクのある患者・家族に生涯を通じた適切な医療介入を行える体制を構築する。	研究所とリスク評価室、各診療科が協力して、遺伝性腫瘍症候群の確定診断者に、リスク評価に基づく自費診療での未発症のがんに対するサーベイランスを院内あるいは他機関を利用して提供する遺伝性腫瘍外来を開始できる体制整備を進める。	リスク評価に基づく自費診療での未発症のがんに対するサーベイランスを院内で行う体制について、各診療科との協議を行った。	引き続き、自費診療での未発病のがんに対するサーベイランスを開始できるよう、各診療科との協議を重ねることで体制整備を進める。
	2-4	先進的な医療機器を計画的に導入し、安全に運用するための研修や管理を行い、低侵襲治療を推進する。【重点】	稼働率が100%近いダヴィンチでのロボット支援手術件数を増やすため、2024年度に2台目が購入できるように申請手続きを進める。購入後にすみやかに運用できるよう体制整備を進める。	2台目のダヴィンチ予算要求を行い、獲得することができた。新たに保険適用のダヴィンチ症例、腹腔鏡下降体尾部腫瘍切除術(K702-2)の届出を行った。腹腔鏡下結腸悪性腫瘍切除術(K719-3)の届出を予定している。届出に10症例の実績が必要であり現在5症例実施している。	2台目となるダヴィンチを早期に導入し、術者の育成を行い、低侵襲手術を推進していく。

病院名：がんセンター病院

計画体系	項目番号	課題に対する取組	2023年度実施する具体的な取組		2024年度実施する取組
			計画	結果	予定
基本方針3 県内の医療や研究の中心となる人材の育成	2-5	人工知能(AI)やビッグデータなどデジタル技術とデータの利活用を研究所とともに組織的に推進する。	院内がん登録などのビッグデータについて、愛知県のがん診療の施設別集計データを更新し、愛知県の政策及び愛知県内の各医療機関の運営に活用できる資料を提供する。また研究所と協力し、AIを医療で活用する共同研究を推進する。	愛知県のがん診療の施設別集計データを更新し報告書を作成した。愛知県内のがん診療連携拠点病院とがん診療拠点病院に配布できる見込みである。研究所との共同研究は画像解析AIアルゴリズムおよびオミクスデータ解析パイプラインの開発を推進した。	2023年収集したデータを基に、生存率の施設別集計を行う。また、がん診療連携協議会のホームページ上に、施設別集計の結果を掲載する予定である。研究所との共同研究についても引き続き推進していく。
	2-6	臓器特異的又は横断的なセンターの設置を検討するなどして、希少がんや難治がんなどに対して、外科治療を含んだ集学的かつ効率的な医療を提供するための新規治療・標準的治療の研究開発を推進する。	希少がんや難治がんなどに対応するために、既存のサルコーマセンターを改組するのか、又は、新センターを設置するのかについて検討し、方針を決定する。	現在、サルコーマセンターが存在しており、希少がんの診療について、対応可能と考えられたが院内検討を行い、希少がん・サルコーマセンターに組織改変を行う方針となった。国立がん研究センター 希少がんセンターに協力を求め、当センターで希少がん診療を実施していることの周知をはかった。	2024年度も引き続き、当センターでの希少がん診療について、患者さん、および医療機関に周知して行く(webセミナーなど)。
	3-1	国内外から優秀な人材を集め、研究所、他の医療・医育機関との連携の強化を図ること、研究マインドを持つ人材を育成するとともに、当センターの人材強化を図る。	公募を徹底して行うほか、幹部によるリクルート活動を人材育成の中の人材発掘としてとらえ、目標達成度シートに落とし込み、共同研究等における他の医療・医育機関との連携の中で運用部(職員G)が幹部に対し、速やかに条件面等での情報提供がなされるよう人材確保に向けて円滑な意思疎通が図れる態勢を整える。	研究所では公募の方法に苦心したが、結果としてどのような人材が望まれるのかある程度明確化しておく必要性が課題として取り上げられた。一方、病院では幹部によるリクルート活動は一部の診療科では目標達成度評価シートにリクルート活動を記載いただき、円滑な意思疎通が速やかな採用につながったケースもあった。	円滑な意思疎通が速やかな採用につながった成功事例等を活かして、国内外から優秀な人材を集め、研究所、他の医療・医育機関(国立がんセンター・MDアンダーソンがんセンター)に職員を派遣するなどして連携の強化を図ることで、研究マインドを持つ人材を育成するとともに、当センターの人材強化と他医療機関への流出防止を図る。
3-2	他の医療機関と連携し、基本領域の関連施設、サブスペシャリティ領域の基幹施設となり新専門医制度に対応するための取組を行うとともに、更に人材交流を活発にする。	研修プログラムの更新と併せて他医療機関については個別にコマース活動を図るほか、今年度より基本領域の関連施設としての受入開始を見込んでおり、今後専門医を取得したサブスペシャリティ階層の医師の受入につながるよう、実績を積み上げる。	診療部長自ら県内の医療機関を訪問し、コマース活動を行う中で次年度のサブスペシャリティ階層の医師を受け入れることとなった実績があった。また、一部ではあるが、秋口より基本領域の関連施設としての受け入れを開始した。	他の医療機関と連携し、基本領域の関連施設、サブスペシャリティ領域の基幹施設としての受け入れの実践を複数の診療科コースで広め、新専門医制度に対応するための取組を行うとともに、更に人材交流を活発にし、がんセンターにまた戻るような人材を増やす。	
3-3	各職種で資格取得に向けた育成計画を策定し、院内外のキャリア形成や専門資格(専門医や認定看護師など)取得を支援する。	スキルアップ事業との連携の中で医師、コメディカルの働き方改革につながるよう、予算を重点配分し、資格取得後の人材活用に伴う成果を測定し、次年度予算確保につなげる。	医師等からのタスクシフト及びそれに伴う働き方改革の重要性に鑑み、専門医資格や認定看護師取得に係るスキルアップ事業については重点的に予算を確保し、期中においては確実な認定の取得を支援した。結果、確保した予算により専門医資格や認定を取得しており、従来より専門性の高い人材として、臨床における活用やタスクシフト等検討されている。	予算を重点的に確保する専門資格等について、その成果等も含めて適宜追加・見直し等を行い、各部門の提出するスキルアップ計画を踏まえつつ、俯瞰的な立場で予算配分措置を行うよう努めるものとする。	

病院名：がんセンター病院

計画体系	項目番号	課題に対する取組	2023年度実施する具体的な取組		2024年度実施する取組
			計画	結果	予定
基本方針4	3-4	がんゲノム医療などのがん医療に必要な人材を育成するための研修、教育体制を整えるなどして、院内外の医療従事者に対して研修・教育を実施する。【重点】	院内では年1-2回の研修会を継続する。院外については、ゲノム医療の導入にあたり不明点の問い合わせが多いことから、WEBを通じた研修会に加え、各病院のkey personに対し、当院でゲノム医療の見学、OJTを行う。	OJTについては、先方の時間的制約が多いことから進まなかった。そのため、紹介医が紹介患者のエキスパートパネルに参加することを促し、エキスパートパネルの場で、不明な点を解消していく形式とした。	新規施設からの紹介が増えていることから、勉強会やエキスパートパネルを通じ、人材育成を継続する。
	3-5	橋渡し研究を始めとした研究所との共同研究を推進するとともに、病院と研究所とのシームレスなレジデント制度など処遇・体制を整備し、人事面での交流を推進する。	研究所の新規採用医師、もしくは条件を満たす職員(医師)に着目し、診療業務実施承認申請、研究業務実施承認申請の迅速な審査を行うことで体制等を整え、人事面での交流が途切れなないようにする。	病院採用医師については、条件を満たす職員(医師)に着目し、研究業務実施承認申請の迅速な審査を行うことで体制等を整え、人事面での交流が途切れなないようにすることが出来ている。今後は研究所側のほうからも条件を満たす医師が採用されれば期待される場所である。	病院と研究所とのシームレスなレジデント制度など処遇・体制を整備し、名古屋大学からの連携分野長や研究員の受け入れを含め人事面での交流を更に推進していく。
	4-1	がんセンターをブランド化するために、情報発信のターゲットと発信する内容を明確にした戦略を立て、目的ごと、対象ごとに効果的なPRに取り組む。【重点】	ブランド化するにあたって、情報発信の対象となるターゲットを精査し、より効果的なPR活動を計画・施行する。また、PR活動を実施した後はフィードバックを行い、改善点を見直すことで、より効果の高いPR活動に繋げていく。	がんセンターのブランド化にあたって、ターゲットや施策を精査・検討した結果、ホームページの使いづらさが露呈したので患者さんや紹介元医療者等をターゲットとしたホームページのリニューアルを実施することに広報委員会で決定した。実際のリニューアルについてはまだ行えていないが現況のものよりも良いものを作るよう計画策定に取り組んでいる。	引き続き、ターゲットと発信する内容を明確に、ブランド化に向けてのホームページリニューアルについて取り組んでいく。また、その他施策についても適宜、計画策定・実施に向けて取り組む。
4-2	当院のがん医療への取組や成果を積極的に情報発信する手法として、SNSや公式YouTubeチャンネルの追加、がんセンターNEWSのリニューアル、並びに患者参加型のセミナーやピアサポートの充実を図る。【重点】	積極的に情報発信していくにあたって、まずはターゲットとなる層を精査し、コンテンツの方向性を検討する。	積極的に情報発信していくにあたって、SNS運用についてターゲット層の精査やコンテンツの方向性・効果・継続性を広報委員会で検討した。実際の施策はまだ行えていないが、より良い施策の実施に向けて、計画策定に取り組んでいる。	引き続き、積極的な情報発信の方法を広報委員会で検討し、実施に向けて取り組んでいく。60周年記念事業として、MDアンダーソンがんセンターとシンポジウムを開催するとともに、記念誌を発行する。	
4-3	情報の配信先を再検討し、病診・病病連携先へより積極的に情報提供する。	様々な情報の配信先を前例踏襲で決めるのではなく、事案ごとに配信先を精査して積極的な情報提供を行う。	情報の配信先について、各種情報の配信先を追加・見直しを行った。また、配信先の精査だけでなく、より多くの情報を外部に提供するようにし、積極的な情報発信を行った。	引き続き、配信先の追加・見直しや積極的な情報発信をしていく。	

計画体系	項目番号	課題に対する取組	2023年度実施する具体的な取組		2024年度実施する取組
			計画	結果	予定
基本方針5 持続可能な安定した経営基盤の確立	5-1	リハビリテーション体制、医療機器管理体制及び栄養指導体制の充実を図る。	<p>【医療機器管理室】 医療機器の点検管理のみではなく、手術および診療処置時に使用する医療機器の安全確認体制を構築し、医療機器の安全性をより向上させる体制作りを進める。</p> <p>【栄養管理科】栄養指導体制の充実 ・特定機能病院としてより良質な医療を提供していくため、管理栄養士の配置人数の増員に努める必要があり、経営状況等を踏まえ総合的に検討を行う。 ・より良質な医療を提供していくため、専門の資格を有する管理栄養士の育成に努める必要があるため、学会等参加について検討する。 ・他部門と協力し情報の共有を行い、栄養指導及び食事の充実を図る。</p>	<p>【医療機器管理室】体制強化として、手術および診療処置等の臨床経験が少ないスタッフに、臨床現場での医療機器を安全に使用する研修を行いスタッフの力量底上げをした。</p> <p>【栄養管理科】栄養指導体制の充実 今年度は、給食システムの新規導入にかなり時間がかかり、栄養指導件数は一次的に減少し、現在は回復しつつあるものの、昨年度より下回る見込み。 管理栄養士を配置できていない病棟も複数あり、体制強化を検討した。</p>	<p>【医療機器管理室】高度な医療機器増設に伴い業務増加により人員不足のため、体制強化に務める。</p> <p>【栄養管理科】来年度も、管理栄養士の増員及び資格取得に必要な学会や研修会参加等に必要となる予算を検討する。</p> <p>【リハビリテーション部】土日リハビリも含め、人員の不足しているため人員体制を検討する。</p>
	5-2	画像診断について、自施設で完結できるように人的配置を含む画像診断の機能・体制の強化について検討する。【重点】	院内検討を行い、人力的・物理的制限のあるなか対応可能な範囲で検査数の増加を図る。まずは画像検査の予約方法やCT検査枠の見直しを行い、院内でのCT検査数を増やす。また必要となる人員を適切に確保するための検討をする。	予約方法については、収益最大化WGで運用を含め集約化に向けて検討中である。CT検査については診療放射線技師の年度内の増員がなかった中、検査枠の見直しで1月までの昨年度比較で2287件(117%)増やすことができた。MRI検査については装置の更新工事に伴い、12月末から2月まで1台での運用となったため、検査件数を増やすことはできなかったが、12月まででは昨年度比較で46件の微増であった。	新年度より診療放射線技師1名の定数増となる。CT検査については、看護部の協力を得て更なる検査枠の見直しを行い、外来検査予約カウンターを設置し集約化するなど、検査数の増加を目指す。MRI検査については、撮像方法の見直しや新装置での対応で検査時間の短縮を図り、検査数の増加を目指す。また増設も視野に入れ検討する。PET-CT検査については、新規導入・運用のために必要な備品整備及び人員についても検討する。
	5-3	良質ながん医療や相談・支援を提供するために必要な改修や修繕を行い、施設の老朽化対策を含めた検討を行う。	現在、空調を始め、様々な不具合が発生している状況であるが、修繕の優先度と規模、経営状況等を踏まえ総合的に検討を行う。	空調、配管など様々な不具合が日々発生している。予算上の制約があるため、すべてに対応することは不可能であるが、所要額と緊急性を考慮しながら、可能な限り速やかに修繕している。	空調、配管など様々な不具合は増加の一途を辿っている。まずは、現に不具合が発生している箇所について可能な限り速やかに修繕していく。併せて、高額となる更新については、耐用年数等を考慮し、過剰投資とならないよう、程度・範囲を最小限にしたり、代替方法の有無を検討していく。
	5-4	医療情報管理に係る体制と設備を強化し、情報セキュリティに関する支援を充実させる。	2021年から2022年にかけて見直し・整備した情報セキュリティ体制や設備等について、年度ごとに個人情報保護・情報セキュリティ委員会にて見直しを実施し、現在の情報セキュリティ事情に合わせた情報セキュリティ対策の維持充実を図る。	毎月のメール等の監視、全職員向け研修の2回開催、監査など毎年実施すべき事項をすべて行い、2月に1回実施する委員会にてこれらの結果を審議し、メール監視内容、研修内容、監査項目等の見直しを行った。	2024年度も引き続き監視・研修・監査など実施すべき事項をすべて実施し、その内容について振り返り見直しをはかるPDCAを引き続き実施する。

病院名：がんセンター病院

計画体系	項目番号	課題に対する取組	2023年度実施する具体的な取組		2024年度実施する取組
			計画	結果	予定
	5-5	具体的には、情報セキュリティに関する研修会を定期的実施し、常にアップデートした内容を職員に周知し、変化に対応する。	開催毎に最新の情報セキュリティ事情を反映させた情報セキュリティに関する研修会を、個人情報保護研修に合わせ年1回以上開催する。	5月及び1月に個人情報保護・情報セキュリティ研修として情報セキュリティに関する内容を含めた研修を全職員あて実施した。	最新の情報セキュリティ事情を反映させた情報セキュリティに関する研修会を、個人情報保護研修に合わせ年1回以上開催する。
	5-6	職員自身がDPC病院における加算を理解し、コスト意識を高める仕組みを作るとともに、取得可能な加算を確実に取るため人員・体制整備を行う。	DPC請求ルールの普及啓発をすすめ、疾患ごとの入院期間や包括となる項目、算定出来る項目のコスト意識を高める。また届出可能な項目の体制整備を行う。	症例数の多いDPCから分析を開始した。適正なコーディング、在院日数、増収率に着眼し、出来高比が大きくマイナスとなる症例はパスを見直し入院期間を変更した。また外来にシフトできる検査を実施している症例の見直しを行った。加えて年4回病院長による経営説明会を開催し、職員の経営意識を高めている。	全科の分析を実施し、診療科へフィードバックを行い、コスト意識を高める。加えて引き続き病院長による経営説明会を実施する。
	5-7	専門的知識を持った人材を登用する機会を確保する一方で、医事や経営に詳しい人材の育成を検討する。	医療情報と経営戦略の融合を兼務で対応するほか、組織上も将来の統合を検討していく。又、事務枠を巻き替えて診療情報管理士の採用を予定しており、既採用の管理士含め、経営に関する業務をOJTで経験させることで育成を図っていく。	センター内では医療情報と経営戦略の融合を兼務で対応しているほか、組織上も人材交流を含めた異動について検討した。診療情報管理士の採用を進めた結果、4月より正規採用となる。	医事や経営に詳しく、かつ専門的知識を持った人をマネジメントする人材の育成を検討する。
	5-8	CT、MRI、リニアック*及び手術支援ロボットなどの大型医療機器については、患者及び医師の確保という広告宣伝効果も視野に入れた費用対効果を考慮した上で、計画的な導入を検討する。	計画的に老朽化した機器の更新を行うとともに高度な医療機器を整備できるよう、経営状況等を踏まえ総合的に検討を行う。	5年間の機器整備計画に基づき、全身用X線CT診断装置及び医療用リニアックの更新のための検討を行った。 また、手術支援ロボットの増設については、R7年度から入院患者数を増やし、1.4億円増収していくためには、術者のトレーニングの実施等、予め体制を整えておく必要があると考え、前倒して検討を行った。 結果として、医療用リニアック及び手術支援ロボットが予算措置される見込みである。	引き続き、計画的に老朽化した機器の更新を行うとともに高度な医療機器を整備できるよう、経営状況等を踏まえ総合的に検討を行っていく。